



1. 年頭のごあいさつ

全国中小貿易業連盟の皆様、また、本ニュースをご愛読の皆様、新年明けましてお目出度うございます。

昨年、世界の情勢に様々な変化がありました。

国際経済においての最大の出来事としては、米中の貿易摩擦の激化であり、米国は7月に対中追加関税第1弾（340億ドル）を発動し、その後8月に第2弾（160億ドル）、更に9月に第3弾（2,000億ドル）を発動しました。これに対してまた中国も対米輸入品目に対して、報復の追加関税を賦課し、米中の貿易戦争が拡大しました。日本に対しても鉄鋼、アルミニウム製品への追加関税が賦課され、日本とは物品貿易協定（TAG）の交渉が、今年行われる事になりました。

英国はEUからの離脱について国内の合意がとれず暗礁に乗り上げておりますが、日本とEUとのEPA協定が2月に発効する事になりました。また米国を除いた11ヶ国によるTPP（環太平洋経済連携協定）が昨年末に発効し、世界のGDPの13%（約11兆ドル）を占める巨大な貿易圏が誕生する事になります。

この様な多国間の貿易協定が、米中の貿易摩擦による世界経済の縮小を幾分でも緩和する事を期待したいと思っております。

一方翻って日本国内の出来事を見ますと、昨年は自然災害に見舞われた年であり、7月の西日本の豪雨、島根、大阪や北海道の大地震、9月の大型台風の襲来、また夏場の酷暑等により、多数の死傷者を出す年になりました。亡くなられた方々に深い哀悼の意を表したいと思っております。

明るい話題としては、2月の平昌冬季五輪で日本は過去最多のメダルを獲得し、テニスでは大坂なおみ選手が全米オープンに優勝しました。また米大リーグで、大谷翔平選手が、ベーブルース以来の投打の二刀流への挑戦が評価され、メジャーの新人王に輝きました。

10月にはガン治療法に新しい道を開いた、京都大学の本庶佑教授がノーベル生理学・医学賞を受賞し、26人目の日本人のノーベル賞の受賞者となりました。

一方11月に2025年の万博の大阪での開催が決まり、2020年の東京五輪と共にこれからの日本の景気浮揚策として期待されております。

今年は天皇陛下の退位と、皇太子様の即位による皇位継承が行われます。31年間続いた平成の時代が終わり、新しい元号の時代が始まります。

今年の干支は亥です。良く亥年の人は、猪突猛進型と言われますが、全中貿としては猪の様に前向きに、今年も海外使節団の派遣、各連盟による各種の講演会と、例会の開催、また、政府に対する皆様方のお声の伝達を積極的に推進していく所存でありますので、引き続きご協力とご支援をよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら皆様企業におかれまして、更に大きく発展する事を心より祈念し新年のご挨拶とさせていただきます。



平成 31 年 1 月 1 日

(一社) 全国中小貿易業連盟 理事長 伊藤 紀忠

〔北米市場地産地消がさらに進むことを予想〕

平成 30 年 11 月 26 日 ジェトロビジネス短信

大洋(大阪市福島区)は 1914 年に創業(会社設立は 1929 年)して以来、自動車部品の専門商社として世界各地でビジネスを展開してきました。トランプ政権が進める北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しや、通商拡大法 232 条に基づく追加関税の発動次第で、市場環境の変化が予想される自動車・同部品の市場環境について、同社代表取締役社長で、一般社団法人全国中小貿易業連盟理事長も務める伊藤紀忠氏にお話をお聞きしました。

〔今後も海外ビジネスの増加を見込む〕

(問)海外ビジネスの現状は。

(答)当社は日本に自動車メーカーが育つ前から、自動車部品の専門商社として国内外で補修部品の商売を展開してきました。今では、海外売上高比率が全体の約半分を占めております。補修市場は自動車台数に比例して増加します。世界の自動車市場をみると、2017 年におよそ 9,730 万台の自動車が生産されました。世界で走行されている自動車台数は 13 億台超(2017 年)と推計され、今なお増加を続けております。こうした数値をみれば、今後も海外向けのビジネスが増えることが分かります。



伊藤紀忠社長（ジェトロ撮影）

(問)北米地域でのビジネス展開は。

(答)米国でのビジネスは 1969 年に開始して以来、補修市場向け輸出に加えて、地元のエンジンメーカー向けの組み付け部品の供給を手掛けてきました。米国の大手汎用(はんよう)エンジンメーカーであるブリッグスアンドストラットンや、マーキュリーなどに部品供給を行っております。エンジンメーカーは当社の部品がないと、良質なエンジンを製造することができません。

北米市場では、組み付け部品のビジネスが今後も中心になります。補修市場については、日本の自動車メーカーの現地生産が進展するのに合わせて、日系自動車部品メーカーも現地生産化が進んだ結果、現地進出企業が補修部品を直接供給できるようになりました。メキシコやカナダも同じ状況です。北米地域では、さらに地産地消が進むと思われます。

(問)世界の自動車市場の展望は。

(答)国別生産台数(2017 年)を上位からみると、中国、米国、日本、ドイツ、インドの順で、上位 5 カ国で、世界全体の 62%を生産していて、その 72%はアジア勢の中国、日本、インドが占めております。中国市場の成長については、1990 年代までとても想像できませんでしたが、2018 年にインドはついにドイツを抜く勢いです。アジア市場のシェアの増加は間違いなく続きます。

(問)トランプ政権の政策の影響は。

(答)現時点では、自社ビジネスに影響は生じていませんが、先行きが予測しにくいのが大きな問題です。また、今回の NAFTA の再交渉をみると、トランプ政権は弱国であるカナダ、メキシコに考慮した様子がみられません。自国さえ良ければいいというトランプ大統領の姿勢をみると、今後、さらにどのような変化をもたらすのか気にしております。

(秋山士郎)

3. 全中貿合同年末懇親会の開催

全中貿大阪連盟主催、合同の年末の例会兼懇親会を平成 30 年 12 月 13 日、ホテル阪神にて開催しました。

参加企業は大阪連盟 24 社、兵庫連盟 6 社、横浜連盟 1 社、合計 31 社で事務局長から各種情報の提供の後、伊藤理事長より、開会のご挨拶と共に、大阪連盟の会員で今年の参議院議員選挙に立候補が決まった熊田篤嗣氏についてご紹介がありました。同氏は自由民主党から公認を得て、全国比例区での出馬を予定しております。



▲ 会場の様子



▲ 集合写真

4. 厚生労働省による化学物質を扱う職場の安全衛生教育についてのセミナーのご案内

化学物質を取り扱う事業の会社は以下のリーフレットの案内をご参照の上セミナーへご参加下さい。

平成 30 年 11 月 9 日 厚生労働省
労働基準局



【改正労働安全衛生法に基づく】

厚生労働省 MIZUHO Mizuho Information & Research Institute

化学物質のリスクアセスメントと GHSラベルを用いたHow to職場の安全衛生教育

2018.

12/03◎ 名古屋 01/22◎ 名古屋 02/05◎ 広島 03/01◎ 横浜

12/07◎ 福岡 01/30◎ 東京 02/20◎ 北海道 03/04◎ 北九州

2019.

01/09◎ 大阪 02/01◎ 大阪 02/25◎ 仙台 03/08◎ 東京

Program

- 改正労働安全衛生法の概要
- CREATE-SIMPLEのご紹介
- 労働者安全教育のポイント解説
- 作業別モデル対策シートのご紹介
- 労働衛生保護具選定ミニセミナー
- 危険性リスクアセスメント手法解説
- 検知管リスクアセスメント手法解説

改正労働安全衛生法では、一定の有害危険性を有する化学物質を製造または取扱うすべての事業者リスクアセスメントを実施することを義務付けています。昨年度、第3次産業や中小の事業者など比較的少量の化学物質を取り扱う事業者でも活用可能な簡易リスクアセスメント支援ツール「CREATE-SIMPLE（クリエイト・シンプル）」を公開しました。本セミナーでは、CREATE-SIMPLEの追加機能を紹介すると同時に、労働者への安全衛生教育のポイント、危険性のリスクアセスメント、検知管を用いたリスクアセスメント手法なども解説するセミナーを開催します。奮ってご参加ください！

CREATE-SIMPLE

(クリエイト・シンプル)

公開は2019年4月頃を予定

がリニューアル！

経皮吸収と危険性の
リスク見積もりが可能に

お申し込み・詳細は、下記URLから！

https://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2018/ra_anzeneisei/index.html

受講料
無料

※電話、FAXなどでの申し込みは受付けておりません。

セミナー開催日程と会場詳細

9:30 ~ 受付開始
10:00 ~ 16:00 講演
(休憩1時間)

①平成30年12月3日（月）【名古屋会場】 名古屋企業福祉会館 愛知県名古屋市中区大須2丁目19-36 最寄駅：地下鉄 鶴舞線「大須観音」駅など	②平成30年12月7日（金）【福岡会場】 都久志会館 福岡県福岡市中央区天神4丁目8-10 最寄駅：地下鉄 空港線「天神」駅など
③平成31年1月9日（水）【大阪会場】 エル・おおさか（大阪府立労働センター） 大阪府大阪市中央区北浜東3-14 最寄駅：地下鉄 谷町線「天満橋」駅など	④平成31年1月22日（火）【名古屋会場】 名古屋企業福祉会館 愛知県名古屋市中区 大須2丁目19-36 最寄駅：地下鉄 鶴舞線「大須観音」駅など
⑤平成31年1月30日（水）【東京会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター 東京都渋谷区代々木神園町3-1 最寄駅：小田急線「参宮橋」駅など	⑥平成31年2月1日（金）【大阪会場】 エル・おおさか（大阪府立労働センター） 大阪府大阪市中央区北浜東3-14 最寄駅：地下鉄 谷町線「天満橋」駅など
⑦平成31年2月5日（火）【広島会場】 広島YMCA国際文化センター（2号館） 広島県広島市中区八丁堀7-11 最寄駅：広島電鉄「八丁堀」駅・アストラムライン「県庁前」駅など	⑧平成31年2月20日（水）【北海道会場】 北海道大学クラーク会館 北海道札幌市北区北8条西5丁目（北海道大学内） 最寄駅：JR「札幌」駅
⑨平成31年2月25日（月）【仙台会場】 東北大学片平さくらホール 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1 最寄駅：JR「仙台」駅	⑩平成31年3月1日（金）【横浜会場】 横浜ワールドポーターズ 神奈川県横浜市中区新港2丁目2-1 最寄駅：みなとみらい線「みなとみらい」駅など
⑪平成31年3月4日（月）【北九州会場】 KMMビル 貸し会議室 福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目14-1 最寄駅：JR「小倉」駅	⑫平成31年3月8日（金）【東京会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター 東京都渋谷区代々木神園町3-1 最寄駅：小田急線「参宮橋」駅など

プログラム例（※具体的な各会場のプログラムは受付サイトをご確認ください）

時間	会議室1	会議室2	会議室3
9時30分～	受付開始		
10時～11時30分	リスクアセスメントの基礎と改正労働法の概要※1	CREATE-SIMPLE、モデル対策シート※1の解説	
11時30分～13時	休憩		労働衛生保護具選択ミニセミナー※4
13時～14時	CREATE-SIMPLE、モデル対策シート※1の解説	危険性リスクアセスメントツール紹介※2	リアルタイムモニターの使い方、活用方法紹介※5
14時～15時	労働者教育のポイント解説※1	検知管を用いたリスクアセスメント手法解説※3	労働衛生保護具選択ミニセミナー※4
15時～16時			

講演予定者

- ※1 みずほ情報総研株式会社
- ※2 独立行政法人労働安全衛生総合研究所
- ※3 光明理化学工業株式会社、株式会社ガステック
- ※4 十文字学園女子大学 田中 茂教授ほか
- ※5 新コスモス電機株式会社、理研計器株式会社

【注意事項】

- ✓ 会場の都合などにより、講演プログラムが会場によって異なる可能性があるため、適宜受付サイトをご確認ください。
- ✓ 具体的なプログラムは講演日1週間前までを目途に掲載する予定です。

5. 中小機構による「新価値創造展2018」開催

過去最多の674社集結 3万5,700人が来場

中小機構は平成30年11月14日から16日まで、東京都江東区の東京ビッグサイトで「新価値創造展2018(第14回中小企業総合展 東京)」を開催した。全国の中小企業が持つ優れた製品・技術・サービスを展示し、中小企業の事業拡大や販路創出を支援した。3つの主題に分かれた展示区画には、過去最多となる674社・団体が参加。このうち海外からは6カ国・地域から79社・団体が出展した。有識者による講演会、医工連携商談会、東南アジア5ヶ国とのCEO商談会も開催された。会期中の来場者数は昨年と同規模の3万5,700人となった。

新価値創造展は、出展する中小企業・新興企業と来場者との新たな出会いから生まれる異業種連携や、気づかなかった需要、新発想にもとづく新商品開発などを通じ、中小企業の成長を支援する場として中小機構が毎年開催している。経済産業省、中小企業庁、関東経済産業局、東京都、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会などが後援した。

初日の開会式で、主催者を代表し中小機構の高田坦史理事長は、「優れた中小企業の商品・サービスが集結する中小機構主催の展示会が14回目を迎えた。前回の開催についての意見では、成果があったという出展者は6割を超え、目的を達成したと答えた来場者は9割にのぼり、着実に結果を出している。今回は生産性向上、技能伝承、SUSTAINABILITY(持続可能性)、AI(人工知能)、AR(拡張現実)/VR(仮想現実)など今日的な課題、最新の用語をもとにした構成とした。中小機構は現物の展示とWebを活用した販路開拓支援などを通じて、中小企業の売上、利益増大に向け効果的な支援を行っていく」と挨拶した。



開会式でテープカットする石川政務官(右から4人目中央)と高田理事長(同3人目)ら



商談会とともに活気があった海外企業展示コーナー

続いて来賓の石川昭政・経済産業大臣政務官が、「アベノミクスにより名目GDP(国内総生産)60兆円、251万人の雇用拡大が実現し、企業収益も過去最高と経済は好循環している。これを全国津々浦々まで浸透させるには、企業の99%を占める中小企業の成長が不可欠だ。そのための施策に今後も尽力する。出展者のみなさんは、企業努力を最大限に発揮する場としていただきたい。海外企業との交流など本展示会から新しい改革が生まれることを願う」と語った。

今回の開催の主題は「産業・技術」「健康・福祉」「環境・社会」の3つ。それぞれ自慢の技術を持つ中小企業が出展したほか、先進的な技術を持つ企業・団体が製品やサービスを来場者が体験できるようにした特設展示場も設置され、人気を集めていた。

平成30年12月号中小機構紙より

<http://news.smrj.go.jp>

▶本ニュースに関するご照会・ご意見等は、全中貿事務局(大洋株式会社内) 鹿内 までお願いします。
全中貿事務局 TEL/ 06-6443-5810 E-MAIL / zenchubo.jimukyoku@jafta.jp